

松江市告示第 262 号

松江市木造住宅耐震改修事業費補助金交付要綱（平成 20 年松江市告示第 174 号）の一部を次のように改正する。

令和 3 年 4 月 1 日

松江市長 松 浦 正 敬

次の表により、改正前欄に掲げる規定の下線を付した部分は、これに対応する改正後欄に掲げる規定の下線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げる規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後		改正前	
(補助の対象等)		(補助の対象等)	
第 3 条 略		第 3 条 略	
略		略	
交 付 対 象 建 築 物	松江市内に存する昭和 56 年 5 月 31 日以前に工事着手された階数 2 階以下の木造住宅で、国、地方公共団体その他公的団体が所有する以外のものであって建築基準法の規定(別に定めるものに限る。)に違反していない、耐震診断の上部構造評点が 1.0 未満であるもの。ただし、昭和 56 年 6 月 1 日以降に増築工事に着手されたものは、 <u>既存部分(増築部分が構造上別棟であるもの)</u> _____に限る。	交 付 対 象 建 築 物	松江市内に存する昭和 56 年 5 月 31 日以前に工事着手された階数 2 階以下の木造住宅で、国、地方公共団体その他公的団体が所有する以外のものであって建築基準法の規定(別に定めるものに限る。)に違反していない、耐震診断の上部構造評点が 1.0 未満であるもの。ただし、昭和 56 年 6 月 1 日以降に増築工事に着手されたものは、 <u>増築部分の延べ面積が、昭和 56 年 5 月 31 日以前に工事着手された部分の延べ面積の 2 分の 1 以内のもの</u> に限る。
補 助 対 象	交付対象建築物所有者が交付対象建築物に対して行う耐震補強	補 助 対 象	交付対象建築物所有者が交付対象建築物に対して行う耐震補強

事業費	等計画、耐震改修工事(建替工事)にあつては、 <u>既存部分の規模相当とし</u> 、解体除却に要する費用を含む。)又は及び解体除却(以下「耐震改修等」という。)に要する経費とする。	事業費	等計画、耐震改修工事(建替工事)にあつては_____、解体除却に要する費用を含む。)又は及び解体除却(以下「耐震改修等」という。)に要する経費とする。
終期	<u>令和4年3月31日</u>	終期	<u>令和3年3月31日</u>
(実績報告) 第5条 略 (1) 略 イ〜ハ 略 ニ 耐震補強等計画に要した費用の <u>請求書・領収書の写し</u> ホ 略 (2) 略 イ〜ニ 略 ホ 耐震改修工事等に要した費用の <u>請求書・領収書の写し</u> ヘ 略 (3) 略 イ・ロ 略 ハ 解体除却に要した費用の <u>請求書・領収書の写し</u> ニ <u>産業廃棄物管理票の写し</u> ホ・ヘ 略		(実績報告) 第5条 略 (1) 略 イ〜ハ 略 ニ 耐震補強等計画に要した費用の_____領収書の写し ホ 略 (2) 略 イ〜ニ 略 ホ 耐震改修工事等に要した費用の_____領収書の写し ヘ 略 (3) 略 イ・ロ 略 ハ 解体除却に要した費用の_____領収書の写し ニ・ホ 略	

附 則

この告示は、令和3年4月1日から施行する。